

**H30年度熊本市健康づくりに関する
アンケート調査結果（成果指標の状況等）抜粋
【安全安心】**

【食の安全安心編】

○成果指標（安全安心）

第2次食の安全安心・食育推進計画成果指標 (食の安全安心の確保分野)

到達度凡例	
平成24年度比	矢印
目標値超	↑
上昇	↗
維持	→
下降	↘

①②③④は「不安を感じる市民の割合」のため、値が下がるほど目標値達成に近づくという評価になる
H30目標値の欄の ※の値は、H27年度の中間評価の際に目標値を上方修正して再設定した値。()内は元の目標値。

No.	項目	H24 基準値	H27 中間値	H30 実績	H30 目標値	到達度(H24 比)
①	「残留農薬」について不安を感じる市民の割合	55.7%	44.4%	48.6%	※40% (50%)	↗
②	「食品添加物」について不安を感じる市民の割合	63.3%	54.1%	54.7%	※40% (50%)	↗
③	「食品の不正(偽装)表示」について不安を感じる市民の割合	51.6%	55.3%	44.0%	40%	↗
④	「輸入食品」について不安を感じる市民の割合	65.2%	56.6%	55.8%	※40% (50%)	↗
⑤	食品の安全性や食品衛生に関する活動に参加している市民の割合	8.9%	6.5%	7.5%	15%	↘
⑥	食品を購入するたびに表示を確認している市民の割合	40.2%	42.3%	34.6%	55%	↘
⑦	食品について安全性が高まってきていると感じている市民の割合	—	59.1%	63.7%	※65% (50%)	↗ (H27比)
⑧	食事・食品等に関する正しい知識や情報を得ようと努めている市民の割合	—	61.3%	60.5%	75%	↘
⑨	食の安全性に関する知識があると思う市民の割合	49.6%	62.6%	53.0%	60%	↗

第2次計画 成果指標の検証

○計画の成果指標9項目のうち、「残留農薬」、「食品添加物」、「食品の不正(偽装)表示」、「輸入食品」に対する不安感に関する4項目と、「食品について安全性が高まってきていると感じている市民の割合」及び「食の安全性に関する知識があると思う市民の割合」の6項目に成果が見られました。

○ほとんどの成果指標(9項目中6項目で改善)において、計画策定当初と比較すると改善は見られたため、第2次推進計画の方向性等は妥当であったと思われます。なお、改善が見られなかった市民の意識行動に関する指標に関しては、更なるリスクコミュニケーションの充実を図ることで改善が期待できると思われます。

○第3次推進計画策定にあたっては、第2次推進計画で取り組んできた施策の方向性を維持しつつ、目標達成のための追加・強化すべき事項を検討して計画に反映させることが重要であり、食品等事業者の「熊本市食品自主衛生管理評価事業」を活用したHACCP(ハサップ)導入支援の強化や市民への食品の安全性に関する情報を更に分かり易く・正確で迅速に提供できるように努めるなど、取組の強化・充実を図っていく必要があると考えます。

I 生産・流通・消費の各段階における食品の安全性確保

- 1) 生産段階における食品の安全性の確保
- 2) 製造、加工、流通・販売の各段階における食品の安全性の確保
- 3) 食品などの検査
- 4) 消費段階における食品の安全性の確保

「残留農薬」について不安を感じる市民の割合

48.6%が不安を感じると回答。平成24年調査より7.1ポイント減少した。
目標値とは8.6ポイントの差がある。

項目	(H24年・基準)	(H27年・実績)	(H30年・実績)	(H30年・目標)
○「残留農薬」について不安を感じる市民の割合	55.7%	44.4%	48.6%	※40% (50%)

※15歳以上の回答者で、「残留農薬」を選択した人の割合
※H27年中間評価時に目標値を50%→40%へ上方修正した

「食品添加物」について不安を感じる市民の割合

54.7%が不安を感じると回答。平成24年調査より8.6ポイント減少した。
目標値とは14.7ポイントの差がある。

項目	(H24年・基準)	(H27年・実績)	(H30年・実績)	(H30年・目標)
○「食品添加物」について不安を感じる市民の割合	63.3%	54.1%	54.7%	※40% (50%)

※15歳以上の回答者で「食品添加物」を選択した人の割合
※誤差率5%の水準(95%の信頼度)で有意差があると認められる(H24→H30年)
※H27年中間評価時に目標値を50%→40%へ上方修正した

「食品の不正(偽装)表示」について不安を感じる市民の割合

44.0%が不安を感じると回答。平成24年調査より7.6ポイント減少した。
目標値とは4.0ポイントの差がある。

項目	(H24年・基準)	(H27年・実績)	(H30年・実績)	(H30年・目標)
○「食品の不正(偽装)表示」について不安を感じる市民の割合	51.6%	55.3%	44.0%	40%

※15歳以上の回答者で「食品の不正(偽装)表示」を選択した人の割合

「輸入食品」について不安を感じる市民の割合

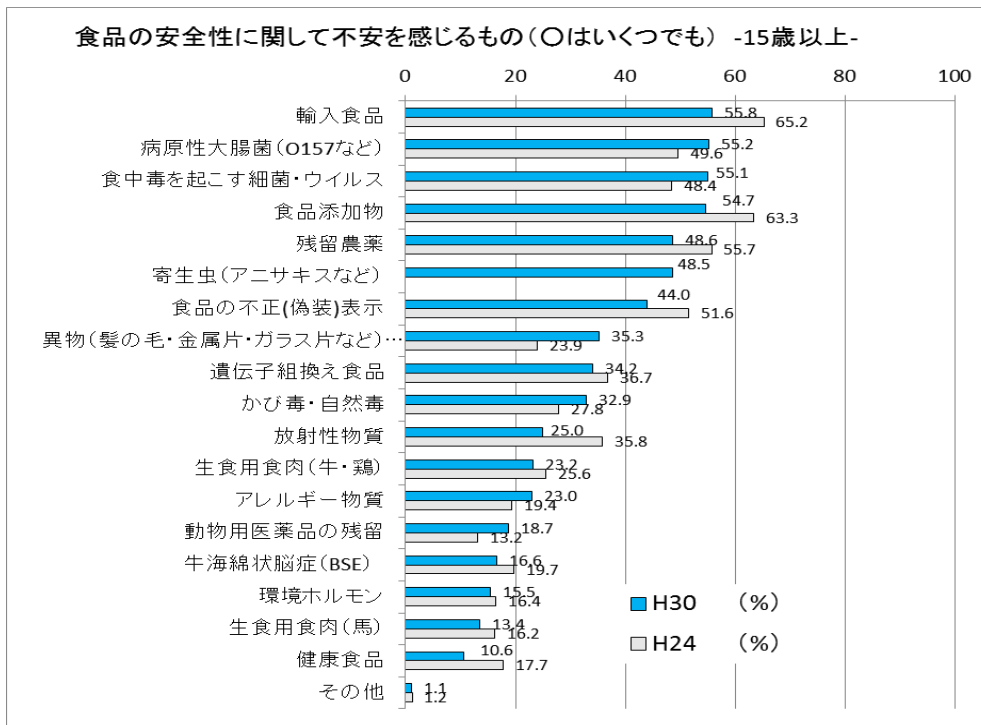
55.8%が不安を感じると回答。平成24年調査より9.4ポイント減少した。
目標値とは15.8ポイントの差がある。

項目	(H24年・基準)	(H27年・実績)	(H30年・実績)	(H30年・目標)
○「輸入食品」について不安を感じる市民の割合	65.2%	56.6%	55.8%	※40% (50%)

※15歳以上の回答者で「輸入食品」を選択した人の割合
※誤差率5%の水準(95%の信頼度)で有意差があると認められる(H24→H30年)
※H27年中間評価時に目標値を50%→40%へ上方修正した

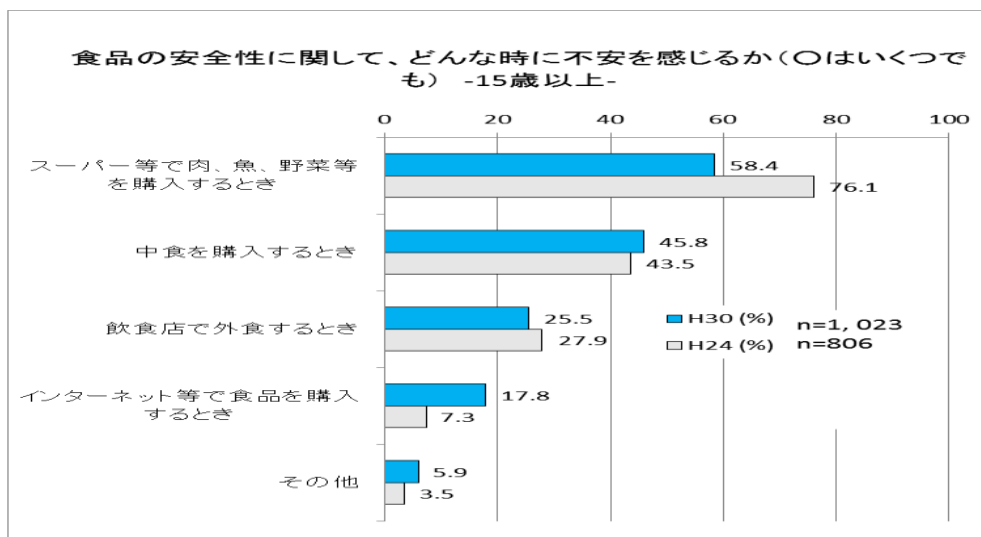
■食の安全性に不安を感じるもの 〈15歳以上〉

半数以上の市民が輸入食品（55.8%）、病原性大腸菌 0157（55.2%）、食中毒を起こす細菌・ウイルス（55.1%）、食品添加物（54.7%）、に不安を感じている。また、残留農薬（48.6%）、寄生虫（48.5%）、食品の不正（偽装）表示（44.0%）も4割を超える市民が不安を感じている。平成24年調査と比較して、「病原性大腸菌 0157」が5.6ポイント、「食中毒を起こす細菌・ウイルス」が6.7ポイント、「異物」が11.4ポイント上昇しており、実際に健康危害の原因となりうる項目に不安を感じていることが分かった。



■食品の安全性に関して、どんな時に不安を感じるか 〈15歳以上〉

不安を感じる順位はH24年調査と同様であったが、「インターネット等で食品を購入するとき」が平成24年調査より10.5ポイント増加し17.5%であった。



食品の安全性や食品衛生に関する活動に参加している市民の割合

7.5%が活動に参加していると回答。平成24年調査より1.4ポイント減少した。目標値とは7.5ポイントの差がある。

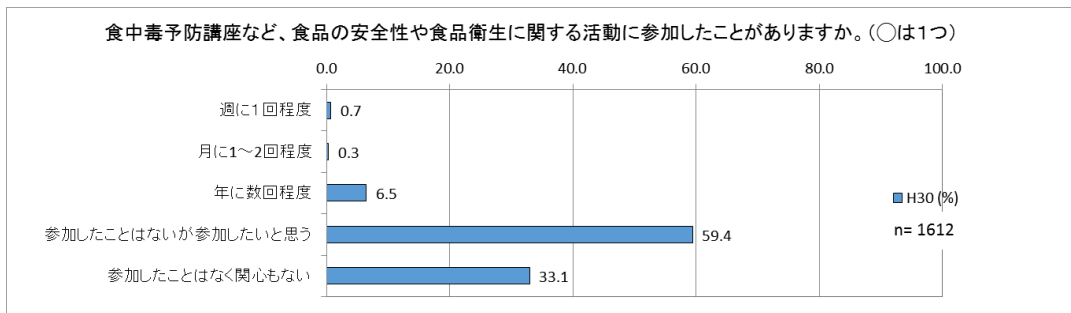
項目	(H24年・基準)	(H27年・実績)	(H30年・実績)	(H30年・目標)
○食品の安全性や食品衛生に関する活動に参加している市民の割合	8.9%	6.5%	7.5%	15%

※0歳をのぞいた「週に1回程度」+「月に1～2回程度」+「年に数回程度」を選択した人の割合

■食品の安全性や食品衛生に関する活動への参加頻度と意向（0歳を除く）

食品の安全性や食品衛生に関する活動への参加頻度については、「週に1回程度」は0.7%、「月に1～2回程度」は0.3%、「年に数回程度」は6.5%と、合わせて7.5%が『参加している』としている。

H30年調査

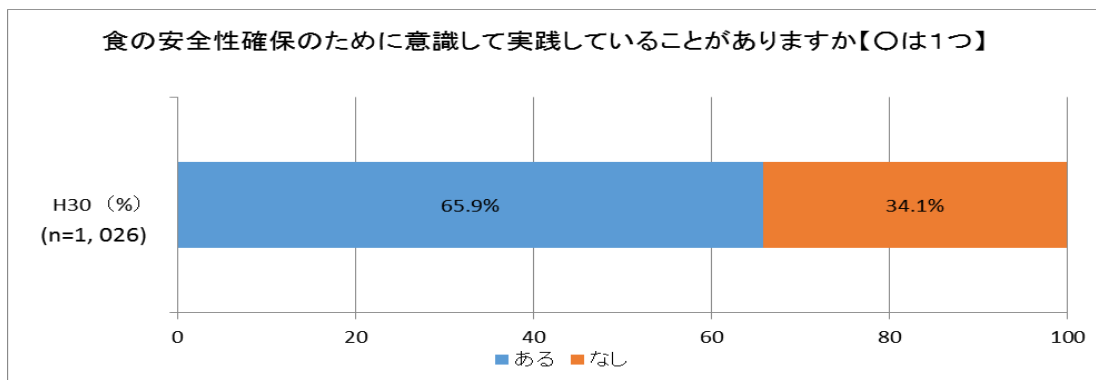


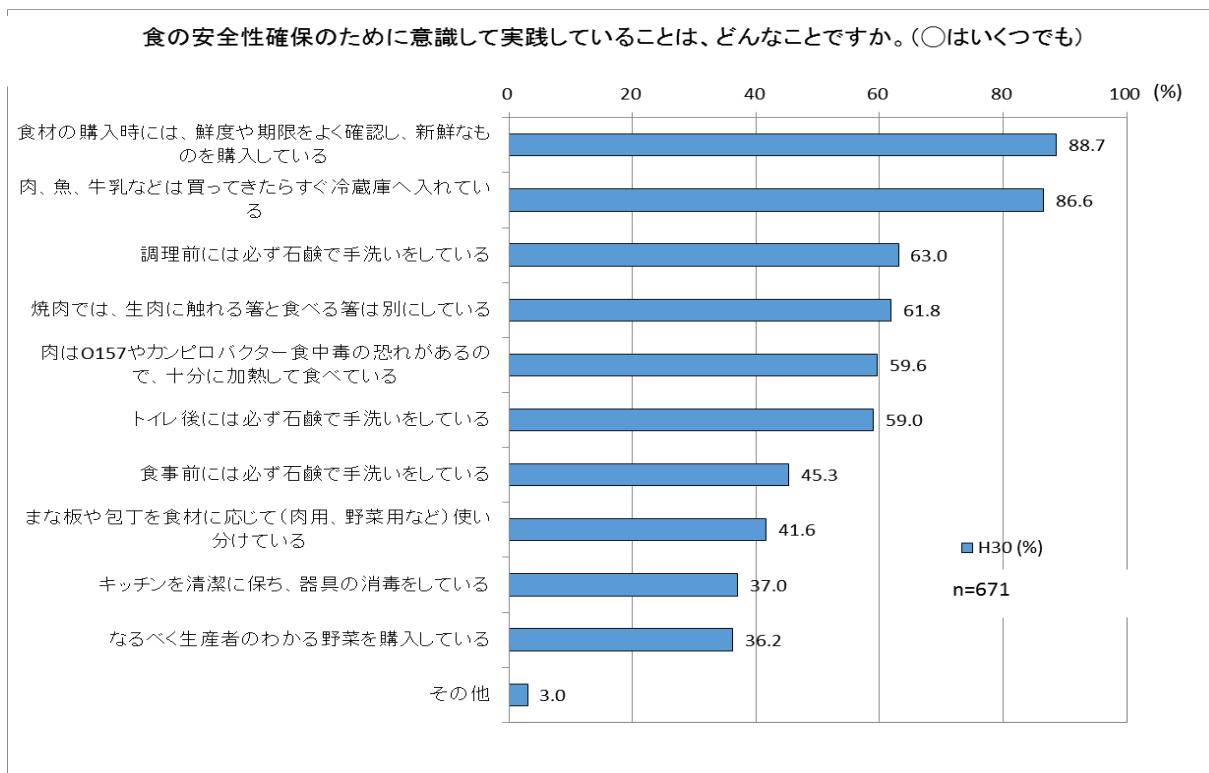
食の安全性確保のために意識して実践していることがある市民の割合

項目	(H30年・実績)
○食の安全性確保のために意識して実践していることがある市民の割合	65.9%

■食の安全性確保のための意識行動（15歳以上）

「食の安全性確保のために意識して実践していることがある市民」は65.9%で、食品購入時、保管時、調理時など常日頃、安全を意識して実践している市民が約7割という結果であった。





食品を購入するたびに表示を確認している市民の割合

34.6%が確認していると回答、平成24年調査より5.6ポイント減少した。

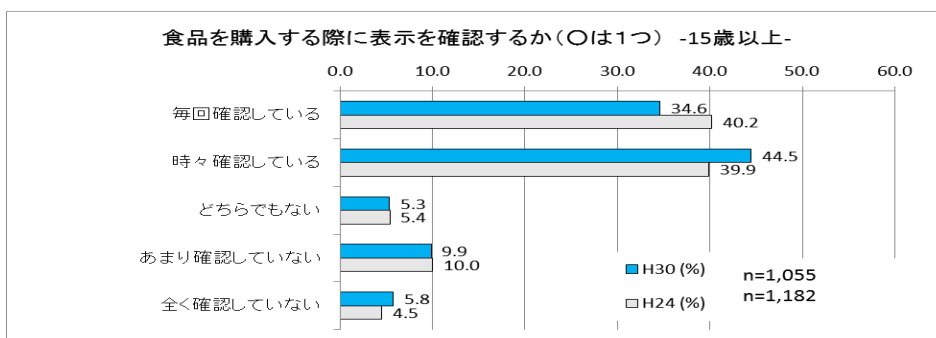
目標値とは20.4ポイントの差がある。

項目	(H24年・基準)	(H27年・実績)	(H30年・実績)	(H30年・目標)
○食品を購入するたびに表示を確認している市民の割合	40.2%	42.3%	34.6%	55%

※15歳以上の回答者で「毎回確認している」と回答した割合

■食品を購入する際の表示確認の有無 (15歳以上)

「毎回確認している市民」は34.6%であるが、「時々確認している市民」を合わせると、H24年もH30年も約8割の市民が表示を確認している。



Ⅱ 熊本市独自の食品衛生の確保

- 1) 熊本市版食品衛生管理の普及と実践
- 2) 食品の大量取扱業者との情報の共有
- 3) 熊本の食に関する文化や製品の振興に向けた安全性の確保

食品について安全性が高まっていると感じている市民の割合

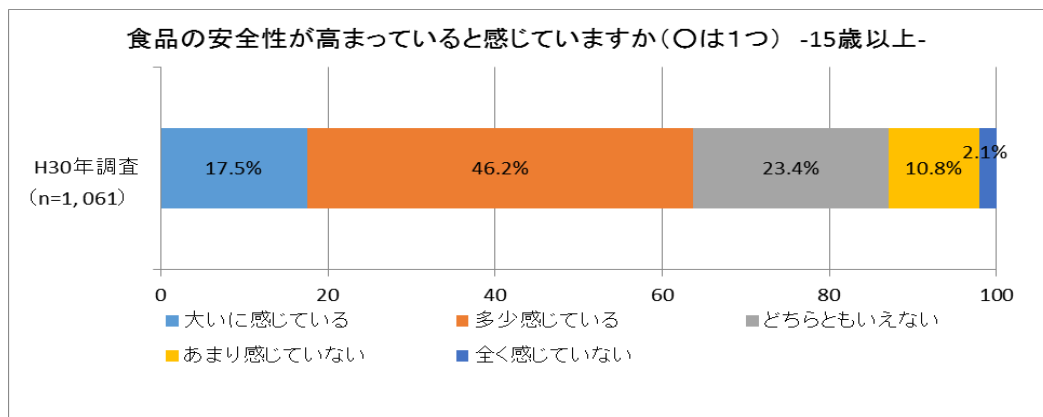
63.7%が安全性が高まっていると回答。平成27年調査より4.6ポイント増加した。目標値とは1.3ポイントの差がある。

項目	(H24年・基準)	(H27年・実績)	(H30年・実績)	(H30年・目標)
○食品について安全性が高まっていると感じている市民の割合	-	59.1%	63.7%	※65% (50%)

※15歳以上の回答者で、「大いに感じている」+「多少感じている」を選択した人の割合
 ※H27年中間評価時に目標値を50%→65%へ上方修正した

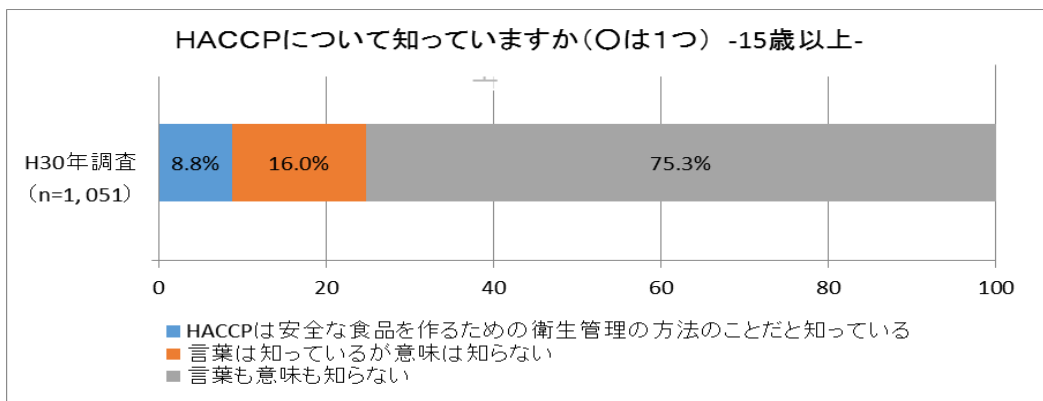
■食品について安全性の高まりを感じる度合い 〈15歳以上〉

「多少感じている」(46.2%)が一番高い比率を示し、次いで「大いに感じている」(17.5%)だった。これらを合わせた、安全性を『感じている』は63.7%となった。



■HACCPの認知度 〈15歳以上〉

HACCPの認知度について、「意味も言葉も知っている」は8.8%で、H27年調査の6.5%より2.3ポイント増加したが、まだ認知度は低い。



Ⅲ 国・県・他市町村・庁内関係部署及び食品関係機関との連携

- 1) 健康危機管理体制の充実及び強化
- 2) 食品の安全確保のための連携

食品について安全性が高まっていると感じている市民の割合

(再掲)

63.7%が安全性が高まっていると回答。平成27年調査より4.6ポイント増加した。目標値とは1.3ポイントの差がある。

項目	(H24年・基準)	(H27年・実績)	(H30年・実績)	(H30年・目標)
○食品について安全性が高まっていると感じている市民の割合	-	59.1%	63.7%	※65% (50%)

※15歳以上の回答者で、「大いに感じている」+「多少感じている」を選択した人の割合
 ※H27年中間評価時に目標値を50%→65%へ上方修正した

Ⅳ 消費者・生産者・食品関連事業者及び行政の相互理解・信頼関係の確立と推進

- 1) 市民意見の施策への反映
- 2) 食や健康被害に関する情報提供の充実
- 3) 食に関する相談窓口の充実

食事・食品等に関する正しい知識や情報を得ようと努めている市民の割合

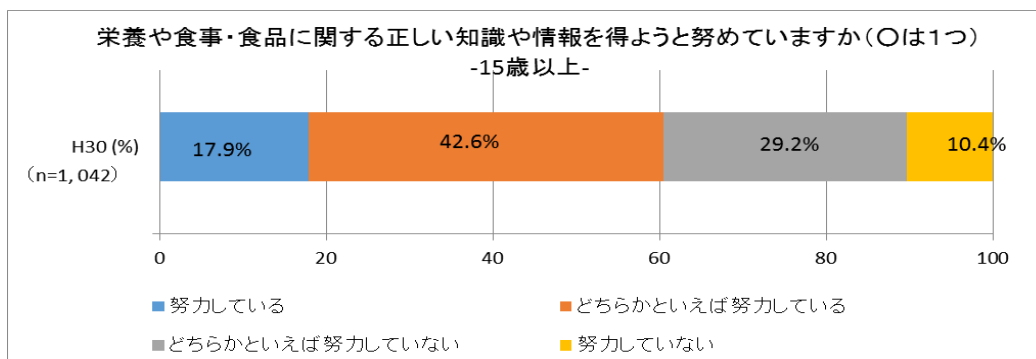
60.5%が正しい知識や情報を得ようと努めていると回答。平成27年調査より0.8ポイント減少している。目標値とは14.5ポイントの差がある。

項目	(H24年・基準)	(H27年・実績)	(H30年・実績)	(H30年・目標)
○食事・食品等に関する正しい知識や情報を得ようと努めている市民の割合	-	61.3%	60.5%	75%

※15歳以上の回答者で、「努力している」+「どちらかといえば努力している」を選択した人の割合

■ 栄養や食事・食品に関する正しい情報を得ようとする度合い (15歳以上)

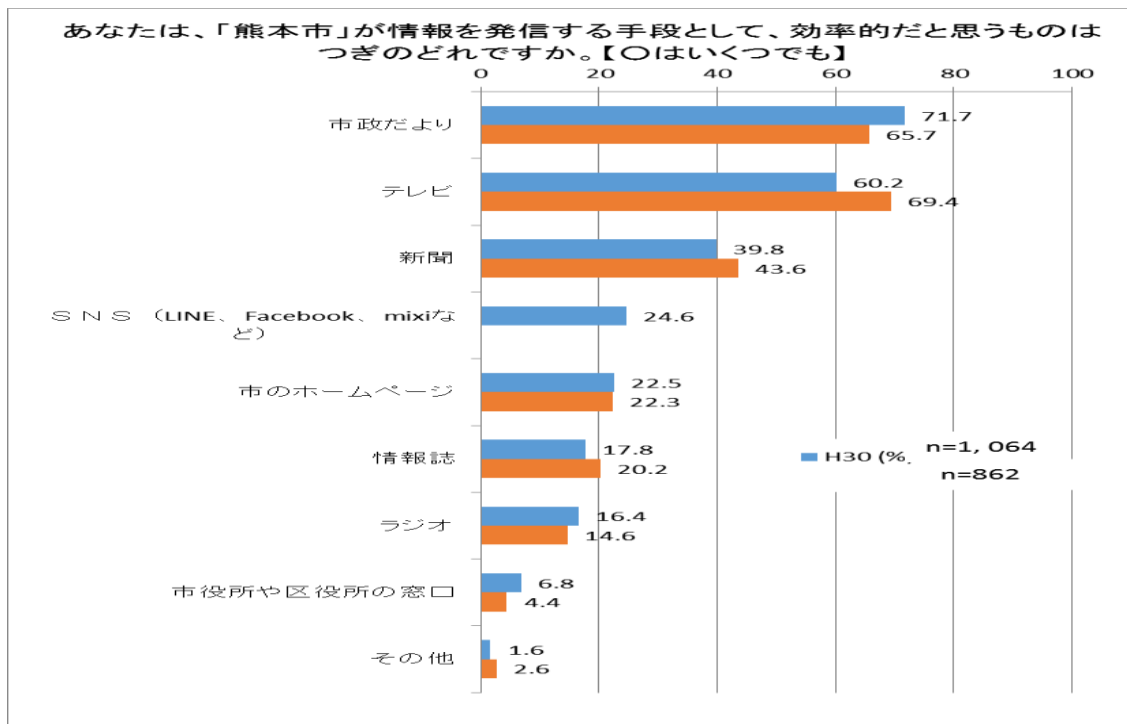
食事・食品に関する正しい情報を得ようとする割合は、「努力している」は17.9%、「どちらかといえば努力している」は42.6%と、合わせて60.5%が『努力している』としている。



■情報を発信する手段として効果的なもの 〈15歳以上〉

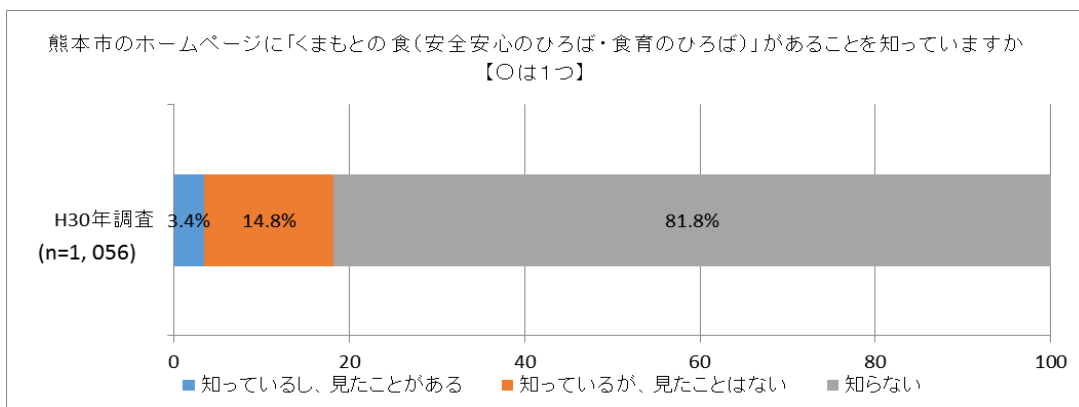
最も高かったのは「市政だより」（71.7%）、次いで「テレビ」（60.2%）、「新聞」（39.8%）、「SNS」（24.6%）、「市のホームページ」（22.5%）の順だった。平成24年調査と比較すると、「市政だより」は6.0ポイント増、「テレビ」は9.2ポイント減、「新聞」は3.8ポイント減となっている。

なお、ラインやフェイスブックなどのSNSが約25%に達しており、今後さらに増加していくと思われる。



■「くまもとの食（安全安心のひろば・食育のひろば）」の認知度 〈15歳以上〉

「くまもとの食（安全安心のひろば・食育のひろば）」の認知度については、「知っているし、見たことがある」は3.4%、「知っているが、見たことはない」は14.8%と、合わせて18.2%が『知っている』としている。



V 食育を通じた食の安全・安心の確保

(1) 食の安全性や栄養等に関する理解の促進

食品の安全性に関する知識があると思う市民の割合

53.0%が知識があると回答。平成24年調査より3.4ポイント増加している。
目標値とは7.0ポイントの差がある。

項目	(H24年・基準)	(H27年・実績)	(H30年・実績)	(H30年・目標)
○食品の安全性に関する知識があると思う市民の割合	49.6%	62.6%	53.0%	60%

※15歳以上の回答者で、「十分にあると思う」+「ある程度あると思う」を選択した人の割合
※誤差率5%の水準(95%の信頼度)で有意差があると認められる

■食品の安全性に関する知識の有無 -15歳以上-

食品の安全性に関する知識の有無については、「十分にあると思う」は4.6%、「ある程度あると思う」は48.4%と、合わせて53.0%が「あると思う」としている。

